平成２７年度 決算状況

人口		
２７年国調	106,570	人
２２年国調	109,651	人
増減率	-2.8	%
面積	69.94	km²
人口密度	1,524	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
28. 1. 1	108,957	人	107,440	人
27. 1. 1	109,348	人	107,929	人
増減率	-0.4	%	-0.5	%

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	886	1,089
	1.8	2.0
第２次	11,317	13,446
	23.6	24.9
第３次	35,762	38,440
	74.6	71.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
08	2171	地方交付税種地	2－6
茨城県	取手市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	14,314,416	36.9	13,409,085	63.4
地方譲与税	320,755	0.8	320,755	1.5
利子割交付金	21,789	0.1	21,789	0.1
配当割交付金	81,624	0.2	81,624	0.4
株式等譲渡所得割交付金	79,030	0.2	79,030	0.4
地方消費税交付金	1,741,441	4.5	1,741,441	8.2
ゴルフ場利用税交付金	59,040	0.2	59,040	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	58,354	0.2	58,354	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	55,994	0.1	55,994	0.3
地方交付税	5,746,909	14.8	5,209,499	24.6
内訳 普通交付税	5,209,499	13.4	5,209,499	24.6
特別交付税	464,367	1.2	－	－
震災復興特別交付税	73,043	0.2	－	－
（一般財源計）	22,479,352	58.0	21,036,611	99.5
交通安全対策特別交付金	14,973	0.0	14,973	0.1
分担金・負担金	255,264	0.7	－	－
使用料	856,003	2.2	47,850	0.2
手数料	77,724	0.2	－	－
国庫支出金	4,919,454	12.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,305,902	5.9	－	－
財産収入	82,155	0.2	35,293	0.2
寄附金	11,539	0.0	－	－
繰入金	692,651	1.8	－	－
繰越金	865,399	2.2	－	－
諸収入	1,352,537	3.5	13,956	0.1
地方債	4,867,500	12.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	2,072,100	5.3	－	－
歳入合計	38,780,453	100.0	21,148,683	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	13,409,085	93.7	281,729
法定普通税	13,409,085	93.7	281,729
市町村民税	7,406,698	51.7	281,729
内訳 個人均等割	184,713	1.3	－
所得割	5,553,384	38.8	－
法人均等割	200,524	1.4	－
法人税割	1,468,077	10.3	281,729
固定資産税	5,219,889	36.5	－
うち純固定資産税	5,213,352	36.4	－
軽自動車税	159,252	1.1	－
市町村たばこ税	623,246	4.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	905,331	6.3	－
法定目的税	905,331	6.3	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	905,331	6.3	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	14,314,416	100.0	281,729

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	38,780,453	37,783,870
歳出総額	37,786,710	36,918,471
歳入歳出差引	993,743	865,399
翌年度に繰越すべき財源	94,276	192,918
実質収支	899,467	672,481
単年度収支	226,986	-171,309
積立金	336,869	422,390
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	312,738	151,488
実質単年度収支	251,117	99,593

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	751	2,449,762	3,262
うち消防職員	157	526,735	3,355
うち技能労務員	41	133,988	3,268
教育公務員	5	14,855	2,971
臨時職員	－	－	－
合計	756	2,464,617	3,260
ラスパイレス指数			98.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	11.01.01	8,760
副市区町村長	1	11.01.01	7,180
教育長	1	11.01.01	6,580
議会議長	1	6.10.01	4,940
議会副議長	1	6.10.01	4,440
議会議員	24	6.10.01	4,110

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,189,589	19.0	6,711,805	6,533,178	28.1
うち職員給	4,730,870	12.5	4,307,798	－	－
扶助費	8,128,170	21.5	2,506,161	2,359,122	10.2
公債費	4,054,621	10.7	4,025,990	4,025,990	17.3
内訳 元利償還金 元金	3,569,690	9.4	3,545,966	3,545,966	15.3
利子	484,153	1.3	479,246	479,246	2.1
一時借入金利子	778	0.0	778	778	0.0
（義務的経費計）	19,372,380	51.3	13,243,956	12,918,290	55.6
物件費	4,683,592	12.4	3,798,134	3,019,687	13.0
維持補修費	108,030	0.3	104,108	104,108	0.4
補助費等	2,550,420	6.7	2,407,905	1,496,410	6.4
うち一部事務組合負担金	1,199,178	3.2	1,161,849	1,080,657	4.7
繰出金	4,708,554	12.5	4,113,543	3,804,013	16.4
積立金	652,422	1.7	639,811	－	－
投資・出資金・貸付金	700,380	1.9	4,900	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,010,932	13.3	963,960		
うち人件費	342,856	0.9	342,856		
内訳 普通建設事業費	5,004,938	13.2	960,248		
うち補助	2,182,778	5.8	29,989		
うち単独	2,776,448	7.3	918,247		
災害復旧事業費	5,994	0.0	3,712		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	37,786,710	100.0	25,276,317		

経常経費充当一般財源等計	21,342,508 千円
経常収支比率	91.9 ％ （100.9 ％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	26,267,468 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	304,037	0.8	－	304,037
総務費	4,896,975	13.0	349,066	4,299,545
民生費	13,044,767	34.5	340,520	6,405,547
衛生費	1,997,641	5.3	20,196	1,867,872
労働費	132,114	0.3	553	49,266
農林水産業費	280,714	0.7	76,945	198,717
商工費	532,631	1.4	1,000	494,343
土木費	6,210,883	16.4	2,697,383	3,414,466
消防費	1,771,890	4.7	261,439	1,551,759
教育費	4,554,435	12.1	1,257,836	2,661,055
災害復旧費	5,994	0.0	－	3,712
公債費	4,054,629	10.7	－	4,025,998
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	37,786,710	100.0	5,004,938	25,276,317

区分	決算額	区分	決算額
繰出合計	4,708,554	国民健康保険事業の状況 実質収支	917,177
公営事業への繰出の状況 下水道	1,660,000	再差引収支	848,808
上水道	－	加入世帯数（世帯）	19,319
工業用水道	－	被保険者数（人）	31,476
交通	－	被保険者1人当り 保険料(料)収入額	96
国民健康保険	922,634	国庫支出金	80
その他	2,125,920	保険給付費	262

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	12,037,470	12,009,249
基準財政需要額	16,505,419	15,729,459
標準税収入額等	15,289,652	15,436,159
標準財政規模	22,571,295	22,295,782
財政力指数	0.76	0.78
実質収支比率（％）	4.0	3.0
公債費負担比率（％）	15.3	17.4
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.5	9.1
将来負担比率（％）	47.3	55.2
積立金現在高 財調	3,008,890	2,984,759
減債	1,325,409	1,285,138
特定目的	1,183,647	1,177,899
地方債現在高	44,967,355	43,669,545
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	297,146	597,675
保証・補償	－	－
その他	2,340,934	2,133,917
実質的なもの	－	－
収益事業収入	10,000	20,000
土地開発基金現在高	1,673,074	1,672,942

徴収率（％）				
合計	98.6	93.2	98.5	91.2
市町村民税	98.6	93.8	98.6	92.7
純固定資産税	98.6	91.9	98.3	88.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）